

(コース16)戦後日中関係を切る(梨の木ピース・アカデミー)

第5回 「米日対中」の構図と日中関係

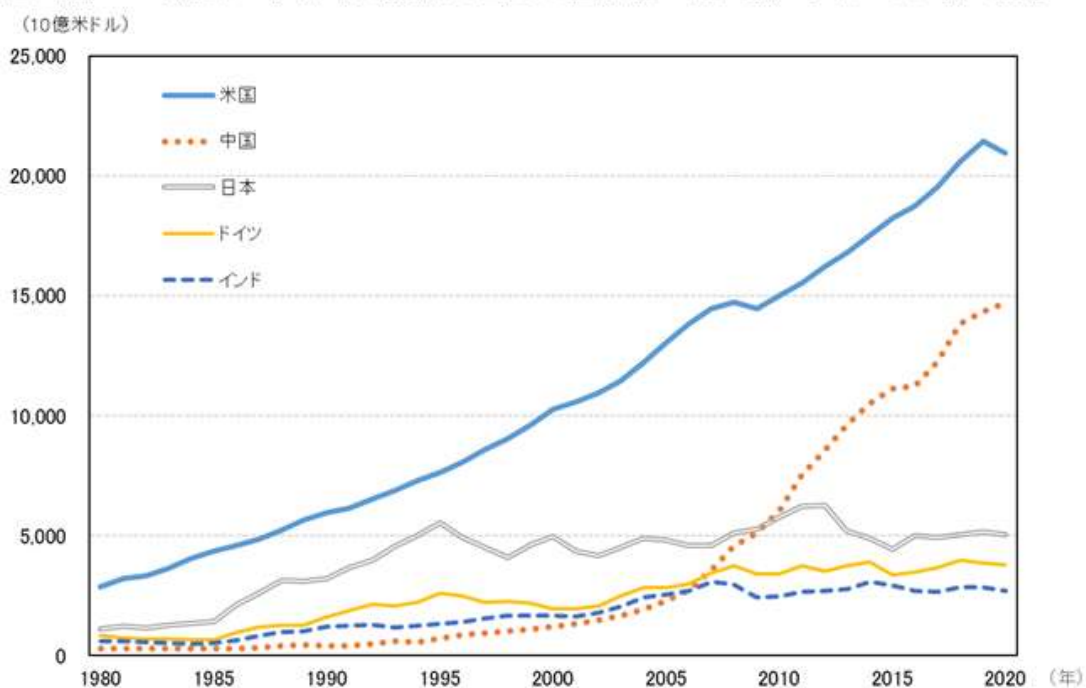
2021年9月15日

(主要国・地域政権)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
米	オバマ(～2016)					トランプ(2017～2020)				バイデン(2021～)	
露	プーチン(2012～)										
中	習近平(2012～)										
韓	朴槿恵(2013～2016)・黄教安					文在寅(2017～2021)				?	
朝	金正恩(2012～)										
台	馬英九(～2016.5.)					蔡英文(2016.5. ～2024.5.)					
日	安倍晋三(2012.12. ～2020.9.)									菅義偉(2020.9. ～)	

(主要国 GDP 比較)

図：名目GDP(為替レート(米ドル換算))の上位5カ国(米国・中国・日本・ドイツ・インド)の推移



2012年を一つの境にして日中関係を分けて考えることは、中国における「大国外交」を明確に意識し、実践する習近平指導部の登場及び日本における意欲満々な安倍政権の再登場という要素を考慮すれば、意味があることだと考えます。習近平指導部及び第2次安倍政権は、それまで(1990年～2012年)の米中、日米、日中関係に大きな変化を持ち込むことになりました。第2期オバマ政権の対中及び対日政策には質的な変化はありませんが、「一國主義」を押し出すトランプ及び「セルフ・インタレスト」を中心におくバイデン両政権となると、米中及び日米関係にも大きな変化が生まれることとなります。

今回はまず、習近平外交と安倍外交の本質と特徴をつかむことにします。次に、中国及び日本のこのような変化を踏まえたアメリカ・エスタブリッシュメントの情勢認識、問題意識を確認します(2018年のアーミテージ報告)。その上で、オバマ及びトランプ政権の政策を踏まえつつ、米中関係及び日米関係がどの

ように展開したか、そのもとで日中関係はどのように営まれてきたか、について整理します。バイデン政権はまだ就任1年足らずなので、概括的に検討します。

1. 中国と日本の対外政策の質的転換

2012年後半に日本では民主党政権から自民政権への転換が、また、中国では胡錦濤指導部から習近平指導部への交代が相次いで起こったことは、民主党政権の暴走で最悪に陥っていた日中関係を改善するチャンスでした。ところが、安倍首相は民主党政権の「遺産」（「棚上げ」合意の存在否定；尖閣「国有化」）をそっくり頂戴（＝自民政権が中国との間で合意した日中国交正常化の原則・前提の踏み倒し）することから出発しました。また、2013年2月の訪米時に「日米同盟の強化」（集団的自衛権の検討開始を明言）を柱とし、「世界地図を俯瞰」する「安倍外交」を打ち出しました。

中国における指導部交代は、中国外交に大きな変化を告げるものでもありました。胡錦濤指導部までは基本的に鄧小平の「韜光養晦」を外交の基本方針としましたが、中国経済の急速な成長を自信材料とする習近平は、就任当初の訪米・米中首脳会談から積極的な外交を行いました。それらの実践を踏まえて2018年6月には「習近平外交思想」が正式に提起されることとなります。当然ながら、習近平・中国の安倍・日本を見る目は厳しいものでした。

(1) 習近平外交

(イ) 形成期

*「習近平外交思想」は2018年6月(22-23日)に開催された中央外事工作会议で正式に打ち出されました。時殷弘(中国人民大学教授)は2015年1月時点の視点で習近平外交を捉えており、その形成過程を理解する上で貴重な資料です(ちなみに、NYT 中文網は時殷弘のチェックを経ないで発表することを特に断っていますので、時殷弘のいわば「生の声・ホンネ」が反映されていると判断できます)。彼の発言の主要点を紹介します。

(参考)時殷弘「習近平外交大戦略漸成型」(ニューヨーク・タイムズ中文網 2015年1月20日)

- 鄧小平が提起した「韜光養晦、有所作為」は天安門事件後、主にアメリカとどう付き合うかについて述べたものであり、「戦略的に慎重に振る舞い、力を養う」戦略的心構えを指す。しかし、習近平のもとではもはや提起されない。習近平の心構えをいうならば、「有所作為」に留まらず、「大有作為」であるべきだということだ。
- この変化の原因としては、経済力及び軍事力の急速な伸びという構造的要素に加え、「習近平個人の独特な世界観、政治信念、使命感に基づく偉大な中国という確信」、すなわち彼の個性及び戦略スタイル(胡錦濤との際だった違い)がある。習近平は鄧小平(同輩に配慮)よりも毛沢東に近いが、毛沢東は大事だけ考え小事には関心がなかったのに対して、習近平は大事も小事も考える。
- 習近平の戦略的長期目標は西太平洋におけるアメリカの権勢を削ぐことだ。経済面ではアメリカ主導の国際経済秩序に基本的に満足しているが、中国経済成長を反映したIMFと世界銀行の現行システムの変更を求める。軍事面ではアメリカのプレゼンスに大いに不満であり、長期的にその支配を削ぐことを考えている。

(ロ) 「習近平外交思想」(＝「新時代中国特色社会主義外交思想」)

*2018年6月の中央外事工作会议における習近平発言

○歴史観・大局観・役割観を備えた国際情勢判断

- －歴史観:歴史という望遠鏡を通した歴史法則の総括と歴史前進の趨勢把握
- －大局観:本質・全局・主要矛盾の把握による方向性掌握
- －役割観:「国際現象を冷静に観察するだけでなく、自らをその中に投入し、中国と世界との関係の中で問題を見て、世界的発展変化のパラダイムの中で中国の地位と役割を見極め、対外政策方針

を科学的に制定する」

○「10の堅持」

- －対外工作に対する党の集中統一領導
- －中華民族の偉大な復興実現を使命とする中国特色大国外交
- －世界平和・共同発展の人類運命共同体構築
- －中国特色社会主義を基本とした戦略的自信増強
- －共商共建共享に基づく「一帯一路」建設
- －相互尊重・合作共赢を基礎とした平和発展
- －グローバル・パートナーシップ構築
- －公平正義を理念としたグローバル・ガバナンス・システム改革
- －国家核心的利益をボトムラインとする国家主権・安全・発展利益擁護
- －伝統と時代的特長を活かした中国外交スタイル形成

○国際情勢の特徴・課題(←歴史観・大局観・役割観)と対外工作

－特徴:

- * (歴史観) 中国は近代以来最良の発展時期にある。

(参考) 19 回党大会報告:「長期の努力を経て、中国特色社会主義は新時代に入った。これが我が国発展の新たな歴史方位である。この方位を科学的に認識することは、党・国家の長期的発展を計画する上で重大な戦略的意義がある。」

- * (大局観) 世界は 100 年間で未だかつてない大変局にある。

- * (歴史的大局観) この二つが交錯し、激動する。

- * (役割観) 対外工作上は多くの有利な国際的条件がある。

－課題

- * (政治) 世界の多極化加速の大勢把握と大国関係の調整重視

- * (経済) グローバル化持続発展の大勢把握と世界経済パラダイムの変化重視

- * (安全) 国際環境の総体的安定の大勢把握と安全保障上の挑戦重視

- * (文化) 文明間の交流・相互学習の大勢把握と異なる思想文化のインタラクション重視

－対外工作

- * (政治) 人類運命共同体の旗印の下でグローバル・ガバナンス・システムを公正かつ合理的な方向に推進する

- * (経済) 共商共建共享を堅持し、「一帯一路」を推進して、対外開放をさらなる高みに押し上げる

- * (安全: 対大国) 大国関係を適切に謀りめぐらし、総体的安定、均衡発展の大国関係フレームワークを構築していく

- * (安全: 対周辺国) 周辺外交を適切に行い、より友好、有利な周辺環境を推進する

- * (政治～文化: 対途上国) 途上国との団結合作を深め、手を携えて発展する新局面を推進する。途上国は国際関係における同盟軍であり、携手共進、共同発展の新局面形成を推進する。

(2) 安倍外交

- * 安倍晋三『新しい国へ 美しい国へ・完全版』では、①「日印豪米との連携」への言及はあるが「インド太平洋地域」という表現は出ていない、②「増補・最終章」(『文藝春秋』2013 年 1 月号)で、「集団的自衛権の解釈変更」を提起。

○「日本は戻ってきました」(2013 年 2 月 22 日 訪米時演説)

- －「アーミテージさん、わたしからお答えします。日本は今も、これからも、二級国家にはなりません。それが、ここでわたしがいちばん言いたかったことであります。繰り返して申します。わたくしは、カムバックをいたしました。日本も、そうでなくてはなりません。」

－3つの課題

- * (ルールの増進者)「アジア太平洋地域、インド太平洋地域における日本とは、ルールのプロモーターとして主導的な地位にあらねばなりません。」

- * (コモンズの守護者)「海洋公共財など、グローバルコモンズの守護者であり続けねばなりません。」
- * (同盟相手・仲間)「わが国は米国はじめ、韓国、豪州など、志を同じくする一円の民主主義各国と、いままで以上に力を合わせなくてはなりません。」

ー対中国対決姿勢

「尖閣諸島が日本の主権下にある領土だということ…。いまも、未来も、なんであれ挑戦を容認することなどできません。この点、わが国の決意に関し、どの国も判断ミスをするべきではありません。日米同盟の堅牢ぶりについて、誰も疑いを抱くべきではないということであります。」

ー日米同盟強化

「日米両国が地域と世界により一層の法の支配、より多くの民主主義、そして安全をもたらすことができるよう、…日本は強くあり続けなくてはなりません。そこで、わたしは、防衛計画大綱の見直しに着手しました。…海洋国なのでありますから、両者はまことに自然な組み合わせなのです。」

ー日本のリーダーシップ

「日本は戻ってきました。わたしの国を、頼りにし続けてほしいと願うものです。」

○インド太平洋戦略

ー「二つの海の交わり」(2007年8月22日 インド国会演説)

ー「開かれた、海の恵みー日本外交の新たな5原則ー」(2013年1月18日 ジャカルタ 行われず)

* 「日本の国益とは…アジアの海を徹底してオープンなものとし、自由で、平和なものとするところにあります。」

* 「日本は、まさしくこの目的を達するため、20世紀の後半から今日まで、一貫して2つのことに力をそそいでまいりました。…1つは、米国との同盟です。世界最大の海洋勢力であり、経済大国である米国と、アジア最大の海洋民主主義であって、自由資本主義国として米国に次ぐ経済を擁する日本とは、パートナーをなすのが理の当然であります。…いまひとつのモチーフとは、海洋アジアとのつながりを強くすることでした。このためわたくし自身かつて、インドと、あるいは豪州と日本の結びつきを、広く、深いものとするよう努めました。」

ー米議会上下両院合同会議における演説「希望の同盟へ」(2015年4月29日)

* 「アジアの海について、私がいう3つの原則をここで強調させてください。第一に、国家が何か主張をするときは、国際法にもとづいてなすこと。第二に、武力や威嚇は、自己の主張のため用いないこと。そして第三に、紛争の解決は、あくまで平和的手段によること。太平洋から、インド洋にかけての広い海を、自由で、法の支配が貫徹する平和の海にしなくてはなりません。そのためにこそ、日米同盟を強くしなくてはなりません。私達には、その責任があります。」

(3)第4次アーミテージ報告(2018年)

○近年の成果

ー「過去5年間に、日米は新ガイドラインを作り、同盟調整メカニズムを設置し、ミサイル防衛システムを共同で開発してきた。日本は集団的自衛権行使を可能にし、環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)を含め、インド太平洋地域でより積極的なリーダーシップを担うようになった。」

ー「アメリカはアジアに対するリバランス、自由でオープンなインド太平洋の追求にコミットしてきた。」

○日米同盟

ー「しかし、日米同盟の未来は未だかつてなく不透明である。トランプの取引的「アメリカ・ファースト」志向、保護主義的政策、アメリカの前方展開戦略に対する懐疑的姿勢は、同盟にとって深刻なリスクを提起している。」

ー「日米が関税問題を議論している間に、地域の安全と繁栄に対する脅威、特に中国と朝鮮からの脅威は増大している。」

ー「日米同盟は前進しなければならず、アジア及び世界におけるリーダーシップを担わなければならない。アメリカは強く自信を持った日本が必要であり、日本は関与し建設的なアメリカを必要としている。」

2. 第2期オバマ政権

第2期オバマ政権も、第1期と同じく「アジア太平洋重視戦略」(リバランス戦略)を続け、大きな変化はありません。中国経済の著しい成長及びその結果としての「大国化」は、アメリカ国内における対中警戒感を強めました。しかし、オバマ政権は中国経済の躍進をむしろチャンスと捉え、「大国外交」を前面に押し出し、アメリカとの「新型大国関係」構築を提起した習近平政権に積極的に応じ、米中関係は、総体的にも各論的にも順調に発展しました。

日米関係に関しては、安倍が積極的対米アプローチ(日米同盟強化)を前面に押し立て、尖閣・東シナ海、南シナ海問題を取り上げて「日米対中国」の構図を作りだそうとアプローチしたのに対して、オバマはむしろ受け身的であり、中国に対する安倍の「敵意むき出し」の発言に距離を置こうとする態度が印象的です(2014年4月の首脳会談後の共同記者会見)。安倍が「バラク」と呼びかけるのに、オバマは「安倍首相」と反応するところも、両者の距離感を感じさせます。オバマ政権時代には「日米対中国」の構図はまだ日本の「片思い」の段階に留まったと言うべきでしょう。

日中関係に関しては、安倍政権の「二枚舌」外交が露骨で、中国側の安倍政権に対する根深い不信感は除去されませんでした。

(1)米中関係

○首脳会談(2013年6月8日 カリフォルニア)

—会談実現経緯(同年6月10日新華社)

*2012年11月7日:オバマ再選(習近平:祝賀メッセージ)

*2012年11月16日:習近平総書記当選。2013年3月:習近平国家主席当選(オバマ:電話)

*習近平のラ米3カ国訪問計画を知ったアメリカが首脳会談を申し入れ、中国が積極的に応じてラ米訪問後の訪米決定。

—第1回会談後の共同記者会見

*習近平

**「中国は平和発展の道を歩むこと、改革を深化し開放を拡大すること、中華民族の偉大な復興というチャイナ・ドリームを実現すること、人類の平和発展促進を促進することにつき、明確に話した。」「チャイナ・ドリームはアメリカン・ドリームと相通じるものだ。」

**「両首脳は、経済グローバル化の進展及び困難に対する各国共同対処の必要を前にして、中米は旧来の対決衝突の大国関係とは異なる関係のあり方が必要と認識。共同の努力で新型大国関係を構築し、相互尊重、合作共赢することに双方が同意。」

**「各レベルでの対話と意思疎通を強化することに合意。」

**「広範な分野での協力強化に合意。両軍関係の強化と新型軍事関係推進に合意。マクロ経済政策の協調強化に合意。」

**「中米新型大国関係に対する確信を裏付けるのは、①双方の政治的意思の存在、②40年以上の協力の積み重ねという基礎、③90以上の対話・意思疎通メカニズムが存在する制度的保証、④220以上の友好省市、多数の留学生(中国から19万人近く、アメリカから2万人以上)という民意的基礎、⑤広範囲の協力空間の存在。」

*オバマ

**「習近平の以上の総括は首脳会談のまとめ。」

**「米中は相互の戦略目標を理解する必要。両軍関係はそのための具体的領域であり、米中新型大国関係建設推進のモデル。双方の対話をメカニズム化、常態化させる必要あり。」

**「中国の平和的発展はアメリカの利益に合致。中国の成功はグローバルな挑戦に米中が共同で対処することを可能にする。」

**「米中が対決ではなく協力することは、それぞれの安全及び繁栄という目標の実現を可能にする。」

**「米中は両国関係をより高いレベルに引き上げる唯一無二のチャンスに遭遇していると、両者

は認識。」

○首脳会談(2014年3月24日 ハーグ核安全サミット)

ー台湾・チベット・東海・南海

*習近平

**台湾・チベットについては、アメリカは中国の主権及び領土保全を尊重し、中国分裂活動を支持しないという約束を遵守すべきだ。

**東海と南海については、アメリカは客観的で公正な態度を取り、是と非を区別し、問題の妥当な解決及び情勢の緩和の推進に有利なことを行うべきだ。

*オバマ

**アメリカは中国の安定を破壊する意図はなく、中国を押さえ込む意図もない。

**両国間に存在する違いと摩擦については、建設的に処理したい。

**台湾とチベット問題に関しては、中国の主権と領土保全を尊重しており、立場の変化はない。

ー朝鮮半島問題

*習近平

**朝鮮半島核問題の唯一の正しい道は話し合っ結果を生み出すこと。

**当面の急務は6者会談を再開し、9.19 共同声明で決まった目標を確実に実現すること。

**中国は半島に重大な利益と関心を持ち、半島の非核化実現と半島の平和と安定維持に力を尽くす。

**アメリカ等との意思疎通と協調を続けていきたい。

*オバマ

**アメリカの立場を紹介。

**中国の和平と会談促進に向けた努力を評価、中国との意思疎通と協調を維持したい。

○首脳会談(2014年11月10日-12日 北京APEC第22回指導者非公式会合)

○首脳会談中国側成果リスト(2015年9月22日-25日 アメリカ公式訪問)

ー中米新型大国関係(第2項)

*米側は、強大、繁栄、安定し、国際問題及び地域問題で大きな役割を發揮する中国を歓迎し、中国の安定と改革を支持する。

*中国側は、アメリカのアジア太平洋地域における伝統的影響力と現実的利益を尊重し、地域の問題に引き続き積極的、建設的役割を發揮することを歓迎する。

ー実務関係

*中米は、開放的なグローバル経済、持続可能な発展、及び国際金融体系について共同の利益を持っていることを確認。以上の目的実現に第二次大戦後成立したマルチ経済システムが貢献している。35年にわたる中国の経済成長及び数億人の脱貧に貢献。アメリカも、グローバル規模の中産階級の出現に裨益し、2014年の商品及びサービス輸出で1200万人の雇用を実現。(第3項)

*中米双方は、IMFのもとでの協力強化とガヴァナンス改善継続をコミット。(同)

*米側は、商業用ハイテク輸出の促進に対するコミットメントを再確認。(第5項)

ーアジア太平洋

*中米はアジア太平洋地域に幅広い共同利益を有し、共同の挑戦に直面していると認識。(第40項)

ー国際問題及び地域問題

*国連70周年を記念し、国連憲章に対するコミットが重要な意義を有することを確認。(第42項)

ーグローバルな挑戦

*気候変動。(第46項)

*野生動植物不法取引。(第47項)

ー悪意のあるネットワーク活動。(第48項)

ー海洋法、漁業等面の対話(第49項)

○首脳会談中国側成果リスト(2016年9月3日 G20杭州サミット)

ー1. 中米新型大国関係

ー2. マクロ経済:中米双方は、両国経済が互いに緊密に融合し、自国の経済発展が相手国の繁栄と

高度に関連していると認識している。両国経済に持続的成長の基礎を据える政策は中米両国人民の生活水準引き上げに極めて重要であり、世界に対しても積極的な影響を有する。

- －3. 工業分野の構造的改革
- －4. グローバル経済ガバナンス: 中米双方は、包容的、弾力的な国際経済システムの支持に努める(既存及び新規の国際金融メカニズムの全方位協力を含む)。
- －5. イノベーション政策
- －6. 二国間投資協定
- －11. 多国間貿易体制。双方はWTOがグローバル経済の中心的地位を占めていることを再確認し、WTOにおける意思疎通と協調を強化することにコミットした。
- －13. 両軍関係: 双方はリスク管理を強化し、偶発事件を回避することを再確認した。
- －21. アジア太平洋における中米のインタラクション: APEC、東アジア・サミット、ASEAN地域フォーラム等の多国間メカニズム内での意思疎通と協調を強化することに合意。
- －26. 国連
- －27. G20サミット
- －28. 気候変動
- －29. 開発協力
- －30. 平和維持活動
- －31. 難民問題
- －32. 宇宙の安全
- －34. 海洋協力

(2) 日米関係

○首脳会談(2013年2月22日 ワシントン)

* 外務省発表「概要」による限り、オバマはもっぱら聞き役

- －(安倍)「アジア太平洋地域の安全保障環境が厳しくなっている中、日米同盟を一層強化していくことが重要であるとの認識を示した上で、外交は世界地図を俯瞰して考えるべきとっており、日米同盟を基盤としつつ、地域の諸国とも連携を深めることが重要と考える」
- －(安倍)「厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、我が国は米国と共に責任を果たす考えである旨述べ、防衛費の増額、防衛大綱の見直し等、我が国自身の防衛力の強化に取り組んでおり、集団的自衛権についての検討を開始し、これらの取組を同盟強化に役立つものにしていく考えを説明」
- －(安倍)「北朝鮮の挑発行為は容認すべきではないし、報償を与えるべきではない。…北朝鮮は核開発、ミサイル開発を進めており、…日米韓が一致結束して対応する必要。…韓国は価値観と利益を日本と共有する最も重要な隣国。両国間には難しい問題も存在するが、朴槿恵次期大統領との間で、未来志向で重層的な日韓関係を構築するために共に努力していきたい」

○日米安全保障協議委員会(「2+2」2013年10月3日) 共同発表「より力強い同盟とより大きな責任の共有に向けて」

- －「日米同盟の能力を大きく向上させるためのいくつかの措置を決定。より力強い同盟とより大きな責任の共有のための両国の戦略的な構想は、1997年の日米防衛協力のための指針の見直し、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域における安全保障及び防衛協力の拡大並びに在日米軍の再編を支える新たな措置の承認を基礎としていく。」
 - －「日本は、日米同盟の枠組みにおける日本の役割を拡大するため、米国との緊密な調整を継続する。日本はまた、国家安全保障会議の設置及び国家安全保障戦略の策定の準備を進めている。さらに日本は、集団的自衛権の行使に関する事項を含む自国の安全保障の法的基盤の再検討、防衛予算の増額、防衛計画の大綱の見直し、自国の主権の下にある領域を防衛する能力の強化及び東南アジア諸国に対する能力構築のための取組を含む地域への貢献の拡大を行っている。」
 - －「1997年の日米防衛協力のための指針の変更に関する勧告を作成するよう指示」
- * 日米同盟の協力の範囲の拡大

- *「共有された目標及び価値を推進するため、地域の他のパートナーとのより緊密な安全保障協力を促進すること」
- *シームレスな協力強化
- －弾道ミサイル防衛協力
- －在日米軍再編(沖縄)
- *「2013年4月の統合計画に基づく土地の返還に関する進展を歓迎し、その実施に向けて引き続き取り組むとの決意を強調」
- *「普天間飛行場の代替施設(FRF)をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することが、運用上、政治上、財政上及び戦略上の懸念に対処し、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認」

○首脳会談(2014年4月24日 東京)

- －(安倍)「安倍政権は、国際協調主義に基づく『積極的平和主義』に立ち、地域の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献」
- －「両首脳は『平和で繁栄するアジア太平洋を確実にするための日米同盟の主導的役割』を確認」
- －(安倍)「集団的自衛権等と憲法との関係の検討について、今後有識者報告書が提出される見込みであり、その後政府見解を示したい」(オバマ:歓迎と支持)
- －「両首脳は、日米を中核とし、関係諸国とも協力しつつ自由で開かれたアジア太平洋を維持し、そこに中国を関与させていくことが重要であるとの点で一致」
- －(安倍)「中国は力による現状変更の試みを継続。南シナ海も含む中国のこうした試みに対しては、明確に反対を表明し、強固な日米同盟と米国のアジアへの強いコミットメントを示すことが重要。」
- －南シナ海:「両首脳は、フィリピンの仲裁手続支持を含め、法の支配のための ASEAN の一体的な対応を日米で支援していくことで一致」
- －(安倍)「日米同盟を軸に、日米韓、日米豪、日米印の三カ国協力を推進したい」

(共同声明)

- －「国際協調主義に基づく『積極的平和主義』という日本の政策と米国のアジア太平洋地域へのリバランスは、共に、平和で繁栄したアジア太平洋を確かなものにしていくために同盟が主導的な役割を果たすことに寄与」
- －「航行及び上空飛行の自由を含む国際法の尊重に基づく海洋秩序を維持することの重要性を強調。事前に調整することなく東シナ海における防空識別区の設定を表明するといった、東シナ海及び南シナ海において緊張を高めている最近の行動に対する強い懸念を共有。威嚇、強制又は力による領土又は海洋に関する権利を主張しようとするいかなる試みにも反対。」
- －「米国は、集団的自衛権の行使に関する事項について日本が検討を行っていることを歓迎し、支持。」
- －「アジア太平洋及び世界における平和と経済的な繁栄を推進するという共有された目標を達成するため、日米両国は、韓国、豪州、インドを含む志を同じくするパートナーとの三カ国間協力を強化している。」

(共同記者会見)

- －(安倍)「中国については法の支配に基づいて自由で開かれたアジア太平洋地域を発展させ、そこに中国を関与させていくため連携していくことで合意。力による現状変更の動きに対しては、明確に反対していくことで一致」
- －(オバマ)「私は安倍首相との会談で、この問題を平和的に解決すること、つまり状況を悪化させることなく、大げさな表現は使わず、挑発的行動を取らず、日本と中国が協力できる方法を見つけることが重要であると強調。より重要な主張をしたい。我々は中国と強固な関係にある。そして中国は、この地域のみならず、世界にとって大変重要な国。我々は、巨大な人口を抱え、経済成長を続けている中国の平和的な台頭を今後も促していきたい。」「一片の土地や特定の岩礁の領有権についてはいかなる立場も取らないが、こうした紛争を解決するために、すべての国が基本的な国際手続きに従うように働きかける。」

○集団的自衛権行使容認の憲法解釈変更閣議決定(2014年7月1日)

○日米安全保障協議委員会(「2+2」 2015年4月27日) 共同発表「変化する安全保障環境のための

より力強い同盟 新たな日米防衛協力のための指針

- －「見直し後の新たな「日米防衛協力のための指針」(以下「指針」という。)の了承及び発出を公表。指針は、日米両国の役割及び任務を更新し、21世紀において新たに発生している安全保障上の課題に対処するための、よりバランスのとれた、より実効的な同盟を促進するもの。」
- －「指針は、日米両国の役割及び任務についての一般的な大枠及び政策的な方向性を更新するとともに、同盟を現代に適合したものとし、また、平時から緊急事態までのあらゆる段階における抑止力及び対処力を強化」
- －「同盟調整メカニズム:日米両国は、平時から緊急事態までのあらゆる段階における切れ目のない対応を可能とする、平時から利用可能な、政府全体にわたる同盟内の調整のためのメカニズムを設置」
- －「地域的な及びグローバルな協力:指針は、同盟が平和維持活動、海洋安全保障及び後方支援等の国際的な安全保障上の取組に対して一層大きな貢献を行うことを可能とする。」
- －「新たな戦略的な協力:指針は、宇宙及びサイバー空間において協力を行うための基盤を構築」

○首脳会談(2015年4月28日 ワシントン)

- －「日米が中核となり、法の支配に基づく自由で開かれたアジア太平洋地域を維持・発展させ、そこに中国を取り込むよう連携していくことで一致」
- －「南シナ海の問題に関し、ASEANの一体的対応の支持等、日米で様々な取組を推進していくことを確認」

(3)日中関係 (出所) 外務省HP データベース「世界と日本」

○日中関係改善に向けた楊潔篔・谷地の話し合い(2014年11月7日 北京)

－日本側発表文

日中関係の改善に向け、これまで両国政府間で静かな話し合いを続けてきたが、今般、以下の諸点につき意見の一致をみた。

- 1 双方は、日中間の四つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。
- 2 双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。
- 3 双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。
- 4 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた。

－中国側発表文(浅井訳)

楊潔篔は次のように指摘した。長期的な健全で安定した中日関係を発展させることは両国及び両国人民の根本的利益に合致する。中国側は一貫して、中日の4つの政治文献の基礎の上で、「歴史を以て鑑となし、未来に向き合う」精神に基づいて中日関係を発展させることを主張している。周知の原因により、中日関係は深刻で困難な局面に持続的に直面している。最近の数ヶ月来、双方は外交チャンネルを通じて中日関係の政治的障壁を克服することについて何度も意見交換を行ってきた。中国側は重ねて厳正な立場を表明し、日本側が歴史、釣魚島等の重大で敏感な問題を直視し、適切に処理することにより、中国側と共同して両国関係の改善と発展を推進することに努力することを要求した。

谷地は次のように述べた。日本側は日中戦略互惠関係を高度に重視しており、大局に着眼して、中国側との対話と意見交換を通じて、共通認識と相互信頼を増進し、隔たり及び敏感な問題を適切に処理し、日中関係改善プロセスを推進したいと願っている。

双方は、中日関係を処理し、改善することについて、以下の4つの原則的な共通認識を達成した。

- 1 双方は、中日間の4つの政治文献の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。
- 2 双方は、「歴史を正視し、未来に向き合う」という精神に基づき、両国関係に影響する政治的障壁を克服することでいくつかの認識の一致をみた。
- 3 双方は、釣魚島等東海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる主張が存在することを認識し、対話と意見交換を通じて情勢の悪化を防ぎ、危機管理メカニズムを構築して不測の事態の発生を回避することに同意した。
- 4 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して政治・外交・安保の対話を徐々に再開し、政治的相互信頼の構築に努力することに同意した。

楊潔篪は次のように強調した。双方は確実に上記の共通認識と精神に従って中日関係の政治的基礎を守り、両国関係の正しい発展方向を把握し、適時に敏感な問題を適切に処理し、実際の行動で中日間の政治的な相互信頼を構築し、両国関係が一步一步良性の発展軌道に向かうように推進するべきである。

谷地は次のように述べた。上記の4つの原則的な共通認識は非常に重要であり、日本側は中国側と同じ目標に向かって歩みたい。

○首脳会談(2014年11月10日 APEC首脳会議・北京 会談時間:約25分)

—(安倍)

- *「習主席とは今回が初めての正式な会談だが、これを契機として、習主席とともに日中関係の改善に努めていきたい。」
- *「我が国は引き続き平和国家としての歩みを堅持し、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、世界の平和と安定に一層貢献していく。」
- *「私の日中関係に対する思いは2006年10月の訪中時から全く変わっておらず、両国は先般公表した4項目の一致点を踏まえ、今こそ「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻り、それを再構築すべき。」
- *「日中間には個別の問題もあるが、それにより全般的関係を損なうことは避けるべき。」
- *「習主席との間では、大局的、長期的な視点から21世紀の日中関係のあり方を探求したい。」
- *「特に、防衛当局間の海上連絡メカニズムの早期運用開始等、安全保障分野の対話や協力を推進することで、相互不信の芽を摘み取り、地域と国際社会の平和と安定に共に貢献していきたい。」

—(習近平)

- *「日中間の4つの基本文書と今回の4項目の一致点を踏まえて、戦略的互惠関係に従って、日中関係を発展させていきたい。」
- *「日本には、歴史を鑑とし、引き続き平和国家の道を歩んでほしい。」
- *「今回会ったことは、関係改善に向けた第一歩」
- *「海上での危機管理メカニズムについては既に合意ができており、あとは事務レベルで意思疎通を継続していきたい。」

○首脳会談(2015年4月23日 バンドン)

- (習近平)「2014年の首脳会談は重要な意義を有する。その後両国の政府と国民の努力により、日中関係には一定の改善が見られている」
- (安倍)「北京での首脳会談以降、日中関係が改善しつつあることを評価」
- (習近平): 日中関係のさらなる関係改善のために中国側が重要と考える点について説明があった。この中で歴史認識についての中国側の立場や「一帯一路」、AIIBについても言及。
- (安倍)
 - *「東シナ海では緊張状態が継続。東シナ海を「平和・協力・友好の海」としていくことは、両国の共通の目標かつ利益。この点を改めて確認したい。」
 - *「約4年ぶりに日中安保対話(浅井注 第13回:2015年3月19日於東京。第14回:2016年11月28日於北京。第15回:2017年10月26日於東京。第16回:2019年2月1日於北京)が開催できたことを評価」

*「歴史に関しては、安倍内閣として、村山談話、小泉談話を含む歴代内閣の認識を全体として引き継いでおり、このことは何度も表明」

○首脳会談(2016年9月5日 G20サミット・杭州 約35分)

- 「全体として、日中間で協力できるところは協力して両国関係の「プラス」の面を増やし、懸案についてはマネージして「マイナス」の面を減らしていくとの両首脳の共通の認識に基づき、前向きで充実した会談になった。」
- (習近平)「2014年11月以降、両国関係は改善プロセスにあるが、複雑な要素の干渉を受け、敏感な問題が突出している。両国関係が早期に正常な軌道に戻るよう努力すべきである」
- (安倍)「日中間には困難な課題も少なくないが、「戦略的互惠関係」の考えに立って、困難な課題をマネージしつつ、大局的な観点から協力や交流を進めることにより、安定的な友好関係を築いていきたい」
- 両首脳は以下の点で一致。
 - *「戦略的互惠関係」の考え方にに基づき、日中両国が直面する共通課題に関する対話や協力、各種交流を進め、両国関係の肯定的な面を拡大することにより、相互信頼を高め、課題を適切にマネージするとともに、両国の国民感情を改善していくこと。
 - *テロ対策に関する協力を強化していくこと。
 - *金融協力の深化について、更に協議を深めていくこと。
 - *来年の国交正常化45周年、再来年の平和友好条約40周年、更に2020年、22年の両国でのオリンピック開催を見据え、様々な分野の交流を拡充していくこと。

3. トランプ政権

トランプはアメリカ歴代大統領の中でもっとも異質な存在です。アメリカでも決して正統とは言えない類いのビジネス感覚・ビジネスの価値観をアメリカの対外政策に持ち込み、伝統的なパワー・ポリティクスとはまったく無縁な損得勘定ですべてを割り切る特異な外交を実行しました。トランプにかかると、アメリカの世界覇権を担保してきた同盟戦略も「持ち出し」が多すぎるとして「やり玉」の対象となります。米欧関係がきしむことになったのは当然でした。ブッシュ政権が始めた「対テロ戦争」、特にアフガニスタン、イラクにおける泥沼戦争をトランプが厳しく批判し、中東戦略を見直し、中東から「足を洗う」政策を推し進めたのも同一線上にあります。

また、自己顕示欲が強烈なトランプは、外交をも彼の虚栄心を満足させるための道具としました。金正恩のアプローチに積極的に応じ、華々しい米朝首脳会談を行ったのはその典型です。しかし、確固とした理念・政策の裏付けがないために、朝鮮半島の非核化を実現し、半島の恒久的な平和と安定を実現するというせつかくの歴史的チャンスも「尻切れトンボ」に終わりました。

トランプ政権のもとでの米中関係は、オバマ政権時代の良好な米中関係を持続・発展させたい習近平・中国と、過去には一切無頓着で、中国からできるだけ多くの利益を「むしり取る」ことを最大の眼目としたトランプ・アメリカとの間の攻防と性格づけることが可能です。就任一年目こそはトランプもまだ「様子見」だったために、米中関係は順調な滑り出しを切ったかに見えました。しかし、2018年に入ると、トランプ政権は矢継ぎ早に中国を狙い撃ちにした政策を打ち出し、中国も正面から応戦したために、米中関係は最悪な状態に陥り、その状態がバイデン政権に引き継がれることとなります。

安倍は、トランプ当選直後にNYにはせ参じてトランプの虚栄心を最大限に満足させ、良好な日米関係をスタートさせることに成功しました。また、安倍の「インド太平洋構想・戦略」は、あらゆる手段で中国を「ねじり伏せる」ことを狙ったトランプの思惑と共鳴することとなり、「(アジア太平洋戦略)を掲げた」オバマを毛嫌いするトランプの好みともマッチして、トランプ政権の戦略として取り込まれることとなります。しかし、同盟関係を損得勘定で考えるトランプにとっては日米同盟も例外ではあり得ませんでした。また、オバマ政権時代には米日が共同歩調で推進した環太平洋パートナーシップ協定についても、多国間主義に敵対的なトランプ政権は離脱しました。緊密な個人的信頼関係を基に強固な日米関係を構築し、「日米対中国」の構図を本格的に実現しようとした安倍政権のもくろみは崩壊したと言うべきでしょう。

2017年に行われた2回の首脳会談を契機として、日中関係が改善に向かうことになった背景には、トラ

ンブ政権のもとでの米中及び日米関係が最悪(米中の場合)あるいは非理想的(日米の場合)であった事情が色濃く影響していた可能性があります。中国は一貫して良好な中日関係の構築を基本方針としています。安倍政権が日中関係改善に意欲を示し、対中対決の要素を封印すれば、中国としては安倍政権との間でも関係改善に応じる用意はあるわけです。こうして、日中平和友好条約締結 40 周年に当たる 2018 年に安倍首相が訪中して、日中関係改善が実現することになりました。(しかし、安倍首相退陣及びバイデン政権登場によって日中関係は早くも暗転することになります。)

(1)米中関係

○首脳会談(2017年4月6日-7日 フロリダ) (出所)新華社

(第1日)

—習近平

*「中米関係を良くすべき理由は 1000 あるが、悪くすべき理由の一つもない。関係正常化後 45 年間、関係には様々なことがあったが、歴史的な進展を得て、両国人民に巨大な実際の利益をもたらした。今後 45 年間の関係を如何に発展させるか。両国指導者の政治的決断が必要である。大統領と共に、新たな起点の上で中米関係のさらなる発展を推進したい。」

*「中米の唯一の正しい選択は協力であり、両国は 100%極めて良い協力パートナーになることができる。次のステップとして、ハイ・レベルの交流を計画する必要がある、大統領が年内に国賓として中国を訪問することを歓迎する。また、新しく作られた外交安全対話、全面的経済対話、法執行及びサイバー・セキュリティ対話、社会人文対話という 4 つのハイ・レベル対話メカニズムを十分に活用したい。重点協カリストを作り、早期に収穫を得るようにしたい。投資協定交渉を推進し、双方向の貿易と投資を推進し、インフラ建設、エネルギー等分野での実務協力を探求する。敏感な問題は適切に処理し、違いは建設的にコントロールするべきだ。重大な国際及び地域問題に関する意思疎通と協調を強化し、地域的なホット・イシューの適切な処理解決を共同で推進し、拡散防止、国境をまたぐ犯罪などのグローバルな挑戦に関する協力を展開し、国連、G20、APEC等のマルチ・システムでの意思疎通と協調を強化し、世界の平和、安定、繁栄を共同で守るべきだ。」

—トランプ

*「世界大国としての両国の責任は重大。」

*「双方は重要問題で意思疎通し、協調するべきであり、共同で大きなことをすることができる。良好な関係を作り、中米関係をさらに発展させたい。」

*「訪中招請は喜んで受諾し、早期に実現したい。」

(第2日)

—二国間の重要分野の実務協力及び共通の関心がある国際問題と地域問題について突っ込んだ意見交換。双方は、今回の首脳会談が積極的で、成果が豊富だと認識。双方は、共同の努力によって互利的な協カ分野を拡大し、相互尊重の基礎の上で違いをコントロールすることに同意。

—習近平

*「今回の会談は中米関係発展に特別に重要な意義がある。長時間の突っ込んだ意思疎通を行って相互理解を深め、相互信頼を増進し、多くの重要な共通認識を達成し、良好な工作関係を作り上げた。作り上げた関係を強固にし、友好的協力を深め、中米関係を前進させ、世界の平和、安定、繁栄のために歴史的責任を果たすべきだ。」

*「中国経済は良好な発展傾向を維持しており、中米経済貿易協カの前途は洋々であり、双方はこのチャンスをつかむべきだ。中国はアメリカが「一帯一路」の協カに参加することを歓迎する。」

*「両軍関係は中米関係における重要な構成部分。軍事的安全における相互信頼は中米戦略的相互信頼の基礎。(様々なチャンネルを通じた交流、協議などを列挙して)双方は両軍間の相互信頼と協力を不断に増進する必要。」

*「法執行面での協力を強化し、麻薬、児童誘拐、マネー・ロンダリング、サイバー犯罪等の国境をまたぐ犯罪を共同で取り締まりたい。サイバー・セキュリティ分野では重要な共同の利益があり、対話メカニズムを通じて平和、安全、開放、協カ、秩序のあるサイバー空間を共同で推進、建設した

い。」

*「人文交流は両国関係の基礎。人文交流を強化し、往来、協力を拡大し、両国関係における民意という基礎を確実にして、中米関係の長期的で健全な発展にエネルギーを提供したい。」

*「中国の発展理念は平和的発展の道を確認として歩むことであり、ゼロ・サムの考えは採らず、国強必覇の古い道を歩まないということであり、アメリカと共に世界の平和、安定、繁栄を守っていきたい。」

—トランプ

*「我々は満足な対話を行い、尋常ならざる友誼を作り上げた。今回の会談は重要で豊富な成果を挙げ、米中関係の実質的進展を力強く推進した。双方はすでに外交安全対話、全面経済対話を起動して実質的な進展を得た。引き続き経済貿易、両軍、人文等各分野での協力を強化し、法執行分野での中国の努力を支持する。中国と協力することで両国関係にマイナスの影響を及ぼす要因・問題を除去するべく努力し、米中関係をさらに発展させたい。」

○首脳会談(2017年11月9日 北京) (出所) 中国中央テレビ・ニュース報道

*2017年8月1日:トランプ政権、中国による不公正な貿易慣行問題がないか調査する通商法第301条に基づく調査を始める検討開始

*2017年10月:中国共産党第19回党大会

—「双方は、本年以来の中米関係は重要な進展が得られたと考える。中米両国の唯一の正しい選択は協力であり、ウィン・ウィンによってのみより良い未来に向かうことができる。双方は、両国関係に対する首脳外交の戦略的な指導的役割を今後も発揮し、ハイ・レベル等の交流を強化し、4つのハイ・レベル対話メカニズムの役割を十分に発揮させ、経済貿易、両軍、法執行、人文等領域での交流協力を展開し、重要な国際及び地域問題での意思疎通と協調を強化し、中米関係のさらなる発展を推進することに同意。」

—(習近平)「中米関係は新たな歴史的起点にある。中国はアメリカと共に、相互尊重、互利互惠、協力に焦点を合わせ、違いをコントロールすることで、両国人民により多くの獲得感をもたらし、地域及び世界の人民により多くの獲得感をもたらすことを願っている。」

—(トランプ)「米中協力は両国の根本的な利益に合致し、世界の重要問題解決にとっても極めて重要。」

—(習近平)

*「外交安全分野は中米関係の全般的発展と両国の戦略的相互信頼のレベルにかかわる。双方は中米関係発展のロード・マップを企画し、重大で敏感な問題について信頼を増進し疑念を解く必要がある。」

*「台湾問題は中米関係の中でもっとも重要、もっとも敏感な核心問題であり、中米関係の政治的基礎にもかかわる。アメリカが今後も一つの中国原則を遵守し、中米関係の大局が妨害されることを防止することを希望する。」

*「両軍関係は中米関係の安定要素となるべき。太平洋は十分に広く、中米両国を受け入れることができる。中米のアジア太平洋における共通の利益は違いよりはるかに大きく、双方は、アジア太平洋地域で積極的に協力をを行い、より多くの地域の国々が中米両国の共通の友人圏に加わるようにし、共にアジア太平洋の平和、安定、繁栄を促進するために貢献していくべきである。」

*「経済貿易協力は中米関係のスタビライザーでありバラストである。中米経済貿易関係の本質は互利共贏である。…双方は今後の経済貿易協力計画を早急に制定し、起動し、中米経済貿易協力をより大規模で、よりハイ・レベル、より広範な分野へと推し進める必要がある。双方はマクロ経済政策の意思疎通と協調を強化するべき。エネルギー、インフラ、一帯一路等分野での協力を展開し、輸出制限緩和、市場受け入れ拡大、より良いビジネス環境整備等の分野でさらなる進展を作り出すべき。双方はまた、IMF、世界銀行、G20、APECなどの多国間メカニズムでの協調と協力を強め、力を合わせて世界経済の持続可能で、バランスのとれた、包容的な成長を推進する必要。(人文、法執行での協力にも言及)」

—(トランプ)

*「米中は重要な貿易パートナー。両国は広範囲な共通利益を有しており、協力分野は幅広く、対

話と協力を強化することは大変重要。」

*「アメリカ政府は一つの中国政策を堅持。両国の4つの分野での様々なレベルでの交流協力を強化することを望んでいる。」

*「アメリカ側は、朝鮮半島核問題における中国の重要な役割を極めて重視しており、半島非核化の目標の実現を推進するために中国との協力を希望。」

○首脳会談(2018年12月1日 G20サミット・ブエノスアイレス)

○首脳会談(2019年6月29日 G20サミット・大坂)

*2017年12月:トランプ政権「国家安全保障戦略」。2018年1月、国防総省がその要旨を公表、中国を「戦略的競争者」と表現、今やテロリズムではなく、「現状打破国家」による「長期に亘る戦略的競争の再現」が、アメリカの繁栄及び安全にとって「中心的な挑戦」とする。

*2018年3月1日:通商拡大法第232条に基づき、鉄鋼及びアルミニウムの輸入に追加関税を課すことを発表。(4月1日:中国の対抗措置)

*同年5月17日:閣僚会議(ワシントン)

*同年6月16日:自動車、ロボットなどを対象に段階的に追加関税措置を発表(中国も対抗措置発表)

*同年7月6日:818品目340億ドル規模の中国製品に対して25%の関税を上乗せ(制裁関税「第1弾」。中国も対抗措置)

*同年8月23日:160億ドル相当に対して25%(「第2弾」)

*同年9月24日:2000億ドル相当に対して10%(「第3弾」)の制裁関税を発動(2019年5月に25%に引き上げ)

*2019年8月5日:中国を「為替操作国」に指定

*同年9月1日:中国製品1100億ドル相当に対して15%の制裁関税(「第4弾」 中国も対抗措置)

*同年12月:米中貿易協議「第一段階」合意

*2020年1月13日:中国への為替操作国認定解除

*同年1月15日:米中経済貿易協定署名

*同年2月14日:「第一段階」合意発効、

*同年9月20日:WTO紛争処理小委員会(パネル)、アメリカの対中関税に正当性はないとして提訴した中国の主張を認める。

(2)日米関係 (出所) 外務省HP データベース「日本と世界」

*トランプ宛て祝辞(2016年11月9日)

*トランプとの電話会談(同年11月10日「APECの前にニューヨークで会談を行う方向で調整」)

*トランプ次期大統領との会談(同年11月18日)

○首脳会談(2017年2月10日 ワシントン)

—「新たな段階の脅威となっている北朝鮮の核・ミサイル開発や東シナ海・南シナ海における一方的な現状変更の試みを含め、一層厳しさを増すアジア太平洋地域の安全保障環境について議論し、懸念を共有」

—「こうした状況において、日米安全保障条約と地位協定に基づく在日米軍の存在が重要であり、日米同盟を不断に強化していく必要があること、さらに、日米同盟を基軸として、同盟国・有志国との間で重層的な協力関係を強化し、同盟ネットワークを構築していくことが重要であるとの認識を共有」

—(共同声明)

*「キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に普天間飛行場の代替施設を建設する計画にコミットしていることを確認」

*「尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対。航行及び上空飛行並びにその他の適法な海洋の利用の自由を含む国際法に基づく海洋秩序を維持することの重要性を強調。威嚇、強制又は力によって海洋に関する権利を主張しようとするいかなる試みにも反対。関係国に対し、拠点の軍事化を含め、南シナ海における緊張を高め得る行動を避け、国際法に従って行動することを求める。」

- *「外務・防衛担当閣僚に対し、日米両国の各々の役割、任務及び能力の見直しを通じたものを含め、日米同盟を更に強化するための方策を特定するため、日米安全保障協議委員会(「2+2」)を開催するよう指示」

○首脳会談(2017年11月6日 東京)

(朝鮮)

- 「今は対話ではなく北朝鮮に最大限の圧力をかける局面であるとの考えで一致。北朝鮮が朝鮮半島の非核化に向けて政策を変更しない限り、北朝鮮に明るい未来はないとの認識を共有。関連安保理決議の完全な履行が不可欠との認識を確認し、各々の相手方への直接の関与を含め、中国、ロシアを含む関係国に働きかけ、国際社会全体で圧力を最大限まで強化していくことを確認」

(地域・国際情勢)

- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」:「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が、国際社会の安定と繁栄の基礎であることを確認。全ての国に、航行及び飛行の自由並びに国際法に適法な海洋の利用を尊重することを求め、国際法で認められる飛行、航行及び行動を行うことを再確認。莫大な人口と経済的ダイナミズム等の観点から、世界の活力の中核であるインド太平洋地域が有する重要性を強調。

また、日米が主導してインド太平洋を自由で開かれたものとすることにより、この地域全体の平和と繁栄を確保していくため、以下の三本柱の施策を進めることを確認し、関連する閣僚、機関に具体的な協力策の検討を指示。(ア)法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着。(イ)連結性の向上等による経済的繁栄の追求。(ウ)海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組

- 「東シナ海及び南シナ海」:「東シナ海及び南シナ海における状況について懸念を表明し、現状を変更し緊張を高める、威圧的な一方的行動への反対を再確認。海洋紛争が国際法に基づき平和的に解決されなければならないことを再確認。南シナ海における行動規範に関する議論の進展に留意し、南シナ海の係争ある地形の非軍事化の重要性を強調。」

(安全保障)

- 「8月に開催された日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)の成果を評価。これまでの取決めに従って在日米軍再編を進めるとのコミットメントを改めて確認。特に、普天間飛行場の辺野古崎沖への移設が同飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認。」

○首脳会談(2018年4月18日 フロリダ)

(朝鮮)

- 「来る米朝首脳会談を含めた北朝鮮問題への今後の対応に関し、両国の方針を綿密にすり合わせ、北朝鮮との接触の全ての分野に関して両国が完全に連携し続けるとの意思を表明。」
- 「北朝鮮に対して最大限の圧力を維持していくことを確認。」
- 「北朝鮮が完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での全ての大量破壊兵器及びあらゆる弾道ミサイルの計画を放棄する必要があることを確認。」
- 「国際社会が関連安保理決議を完全に履行することの重要性につき一致。」

(経済)

- 「インド太平洋地域における自由で公正な交易を守ることが必要であることを確認。」

(その他)

- 「自由で開かれたインド太平洋地域の実現に向け、日米の協議が進展していることを歓迎。」
- 「中国が地域及び国際社会の平和、安全及び繁栄のために更なる貢献を行うよう働きかけていくことの重要性を共有。」

○首脳会談(2018年6月7日 G7サミット シャルルボワ・アメリカ)

- 「6月12日に予定されている米朝首脳会談への対応を含め、北朝鮮問題に関する今後の方針について綿密なすり合わせを行い、米朝首脳会談が、拉致、核・ミサイルといった諸懸案が前進する歴史的な会談となるよう日米、日米韓で緊密に連携していくことで一致。」
- 「米朝首脳会談後、速やかに日米、日米韓で情報共有を行い、方針のすり合わせを行うことを確認」

○首脳会談(2019年5月27日 東京 国賓訪問)

- 「平和安全法制を始めとする近年の同盟強化に資する取組及び首脳間の強固な個人的関係により、

日米同盟は史上かつてなく強固であり、今や日米同盟は世界で最も緊密な同盟であるとの認識で一致。」

- ―「最新の北朝鮮情勢を踏まえ、十分な時間をかけて方針の綿密なすり合わせ。日米の立場が完全に一致していることを改めて確認。」
- ―「大統領から、米国の対中関税引き上げ措置に関する説明。」
- ―「東シナ海及び南シナ海の現状について懸念を表明し、引き続き日米で連携していくことを再確認。両首脳は、日米印、日米豪、日米豪印を含め、地域における同盟国・友好国のネットワークを引き続き強化・拡大していくことで一致。」

(3) 日中関係

○首脳会談(2017年7月8日 G20 ハンブルグ・サミット 40分)

―(冒頭)

(習近平)

*「日中関係の健全な発展は両国国民の福祉に関わり、アジアと世界にとっても重要な影響を持つ。G20 杭州サミットの際にも会談を行った。本年は日中国交正常化 45 周年、来年は日中平和友好条約締結 40 周年。双方は責任感と使命感を持って日中関係が正しい方向に改善・発展していくよう推進していくべき」

(安倍)

*「来年の日中平和友好条約締結 40 周年、更にその先も見据え、関係改善の勢いを更に大きく育てていきたい。」

―(日中関係)

(習近平)

*「日中国交正常化から 45 年間の経験と啓発に基づき、日中双方は、大局的・長期的観点に立脚し、平和・友好・協力の大きな方向性を正しくつかみ、行動面でも着実な努力をすべき。日中間の 4 つの政治文書等の政治的基礎を大切にしながら、実際の行動をもって関係改善を進めていきたい。」

*「4 つの基本文書等は、台湾問題を含め、日中関係の政治的基礎。」

(安倍)

*「日中共同声明を発出して国交正常化を果たし、日中平和友好条約においても、平和友好関係の発展を確認。2006 年に自分が訪中した際には、「戦略的互惠関係」の考えを提唱。2008 年の共同声明では、「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならない」との原則を確認。これらは日中関係の基礎。」

*「日中の新しい関係の構築に向けて進めていきたい。」

*「台湾に関する日本の立場は、1972 年の日中共同声明で表明されているとおり。台湾海峡の平和と安定は、地域・世界にとって極めて重要。当事者間の対話を通じて平和的に解決されることを期待。」

(一致点)

*「日中共同声明や日中平和友好条約を始めとするこれまでの日中間の合意を基礎としながら、引き続き、日中関係の改善を進め、安定的な関係構築を進めていくこと」

(東シナ海)

* (安倍)「東シナ海の状況を改善するよう、中国側に求めた。また、いかなる地域でも、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が重要である旨を指摘。」

* (習近平)「東シナ海の平和と安定を維持していく。」

○首脳会談(2017年11月11日 APEC 首脳会議ダナン)

(中国外交部発表文)

―(習近平)

*「本年は中日国交正常化 45 周年、来年は中日平和友好条約締結 40 周年。双方は両国人民の根

本的利益から出発して、平和、友好、協力の大方向を正しく把握し、たゆまぬ努力を通じて有利な条件を蓄積し、中日関係の持続的改善を推進するべきだ。」

- *「中日関係改善のカギは相互信頼にある。日本側が実際の行動及び具体的政策によって中日が協力パートナーであり、互いに脅威とならないという戦略的共通認識を体現することを希望する。」
- *「歴史、台湾等中日関係の政治的基礎にかかわる重大な原則問題については、常に中日 4 つの政治文献と双方が達成してきた共通認識に従って物事を行うべきだ。建設的な方法で両国間の違いを適切にコントロールするべきである。」
- *「互利合作は中日関係を前進させる動力だ。新しい情勢の下、双方はバイの実務協力レベルを引き上げ、地域経済の一体化を積極的に推進し、一帯一路のワク組みのなかでの協力を速やかに実行に移すべきだ。引き続き文化、メディア、青少年交流などの分野で交流を強化し、両国関係における民間の紐帯を強化するべきである。」

—(安倍)

- *「19 回党大会の成功を祝し、習近平主席の党総書記再選を祝福する。」
- *「中国側と共に努力して、来年の日中平和友好条約締結 40 周年を契機に、両国の戦略的互惠関係の発展を推進したい。」
- *「ハイ・レベルの交流を強化し、互惠共贏の経済貿易協力を展開し、互聯互通及び一帯一路の枠組み内の協力を積極的に検討したい。ツーリズム、文化、青少年交流を深めたい。」

(日本外務省 HP)

—(冒頭)

(習近平)

- *「安倍総理の第 19 回中国共産党大会への祝意に感謝」
- *「7 月の G20 ハンブルク・サミットで関係改善につき一致したが、最近、日中間で相互に前向きな動きが増えている。特に、先般、中国大使館における日中国交正常化 45 周年祝賀レセプションに安倍総理が多くの閣僚と共に参加されたことに留意し、非常に評価」

(安倍)

- *「中国共産党大会の成功及び習主席の党総書記への再任に祝意」
- *「来年の日中平和友好条約締結 40 周年を見据えながら、「戦略的互惠関係」の下、関係改善を引き続き力強く進めたい。」

—(日中関係)

- *「日中国交正常化 45 周年及び来年の日中平和友好条約締結 40 周年という節目における日中関係の主要外交日程について、関係改善を更に進めていくとの観点から意見交換」
- *「東シナ海を「平和・協力・友好の海」とすべく、引き続き意思疎通していくことで一致」
- * (安倍)「いかなる地域でも、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が重要である旨を指摘」

○日中首脳会談(2018 年 10 月 北京)

—(10 月 24 日付人民網)「最近 1 年来、双方の共同の努力のもと、中日関係は改善が続き、正常な軌道に入りつつあり、改善発展の重要なチャンスに直面している。安倍は訪中前の中国メディアとのインタビューで、2017 年 11 月の習近平との改憲が日中関係の新たな起点だったと述べた。本年 5 月の李克強首相訪日で両国関係は正常軌道に回復した。」

—(中国社会科学院日本研究所楊伯江副所長: 日本の対中政策変化原因分析 人民網)

* 内部的要因

** 中日は異なる発展段階にあり、構造的な相互補完性がある。巨大な生産能力と限られた国内市場により海外市場の不断の開拓は日本の恒常的課題

** 省エネ技術、環境に優しい経済発展等分野で中国経済は日本に学ぶものが多い。

* 外部的要因

** トランプ登場以後の貿易保護主義横行、一国主義台頭で、中日両国が保護主義及び一国主義のダメージを受けていること。

—(環球時報社説)

- * 10 月 25 日「中日に求められるもの 互いの認識を作り直すための心理的調整」

**互いの長所を尊重、肯定、受け入れ、事故の短所に向き合うこと。あつてはならないのは軽蔑し合い、「遠交近攻」すること。

**日本は中国脅威論を克服し、中国は「日本軍国主義復活」イメージを克服すること。

**釣魚島・東海問題で両国関係を悪化させないこと。

**日本右翼の跳梁跋扈の原因を中日共同で反省し、歴史問題を薄めていく共同努力をすること。

**「中国の急速な台頭は中日戦略態勢の主要変数。日本の焦りと過激な行動が関係悪化の主要原因。戦略心理レベルで相互不信を減らし、相互理解と適応性を増やすこと。」

* 10月26日「安倍訪中 外部要因(トランプ)よりはるかに大きい内部要因」

**「中日が安定した戦略互惠関係を作るとは百益無害。良好な中日関係は日米同盟における日本の主動性を高め、対米戦略上の受け身的制約を獲得できる。日本外交の独立性拡大は日本の核心的利益。アメリカの対中外交の影響から抜け出せるか否かは日本外交の試金石。日本が政治的智慧と勇気を出すことを期待。」

**「両国間の安全保障上の対立は絶対的なものではなく、21世紀の大勢からいって、中日が戦略的パートナーになる条件は十分にある。」

—安倍訪中:10月25日—27日。日中平和友好条約締結40周年

(外務省発表内容)

* (安倍・李克強)「今回の訪中を次のステップである習訪日につなげていきたい」「今年度を以て全ての対中 ODA の新規供与を終了することを決定した旨を伝達」「(東シナ海)日本側の問題意識を改めて伝えた。本年5月に合意した防衛当局間の海空連絡メカニズムの初の年次会合の年内開催で一致」「李克強から、最近の米中経済関係について説明」

* (安倍・習近平)「安倍から、来年の習訪日を改めて歓迎する旨を述べ、習からは謝意を表しつつ、真剣に検討したいとの反応」「(東シナ海)意思疎通を強化し、不測の事態の回避に努めることで一致」「現在の米中関係を念頭に、米国との関係についても率直な意見交換」

(中国側報道)

* 外交部陸慷報道官(10月12日)「双方の共同の努力のもと、中日関係改善の流れが強まっている。日本首相の今回公式訪中は7年ぶり、中日平和友好条約締結40周年という節目。中日関係の健全な発展を維持するには、双方が4つの政治文献の原則と精神を遵守し、互いが協力パートナーで、互いに脅威とならず、相手の平和的発展を相互に支持するべきであり、承前継後、継往開来、中日関係の政治的・法律的基礎をうち固める必要がある。安倍訪中が両国の政治的相互信頼を高め、中日関係が正常軌道に戻る基礎の上で新たな発展を獲得することを希望。」

* 首脳会見(10月26日)

(習近平)

**「1978年締結の条約は、法律の形式で中日平和友好の大方向を確定、互利合作、共同発展、歴史、台湾など敏感な問題を適切に処理する上での確実なより所と保障を提供。双方の努力で中日関係は正常軌道に戻り、積極的流れが出現。中日4つの政治文献が確立した諸原則を遵守し、中日関係の新たな発展を推進するべきだ。」

**「戦略的意思疎通をさらに深め、相手側の発展及び戦略意図を正確に把握し、「協力パートナーとなり、互いに脅威とならない」政治的共通認識を貫徹実践し、政治的相互信頼を増進するべきだ。(経済交流、人文交流に言及)」

**「積極的に安全保障面でのインタラクションを行い、建設的な安全保障関係を構築し、共同で平和発展の道を歩み、地域の平和と安定を擁護するべきだ。」

**「緊密な国際協力を行い、地域経済の一体化を推進し、グローバルな課題に共同で対処し、多国間主義を擁護し、自由貿易を堅持し、開放的世界経済の建設を推進するべきだ。」

**「約束を堅く守り、中日4つの政治文献及び双方が達成した共通認識に従って建設的に矛盾・問題を処理し、中日関係の健全な発展の政治的基礎を擁護するべきだ。」

(安倍)

**「この訪問を通じて、競争を協調に変える日中新時代を開きたい。互利合作、互いに脅威にならない精神に従い、4つの政治文献が確認した共通認識に基づいて両国関係を推進し、国際及

び地域の平和と自由貿易擁護のために貢献を行いたい。」

**「双方の違いを適切にコントロールし、日中戦略互惠関係を推進し、共同で地域の平和と安定に力を尽くしたい。」

**「一帯一路は潜在力を秘めた構想であり、中国側と広範な分野で協力を強化し、共同で第三国市場を開拓したい。」

4. バイデン政権

バイデンはもともと民主党上院議員としてアメリカ外交に深く関わり、伝統的な対外政策（アメリカのリーダーシップのもとでの多国間主義・同盟戦略）に深くコミットしてきました。また、オバマ政権の副大統領としてもその対外戦略・政策を支えました（副主席時代の習近平とも面識があります）。大統領選挙期間中も穏健な対中認識を披瀝し、トランプの対中政策を批判していました。したがって、大統領就任後、特に2021年3月に明らかにした「国家安全保障戦略暫定指針」で、①「世界をリードするのはアメリカのセルフ・インタレストのためである」として伝統的な多国間主義と一線を画し、②中国を最大の脅威と名指して「対決・競争」を基調とする対中戦略を打ち出し、③中国と対決するために世界の同盟友好国を糾合するという同盟戦略を追求するという方針を明らかにしたことは、アメリカ国内でも驚きを持って受け止められました。個別問題では、台湾支持を明確に打ち出し（「代表的デモクラシーで重要な経済・安全保障上のパートナーである台湾を、アメリカの長期的コミットメントに沿って支持する」）、香港、新疆、チベットに言及して「デモクラシー・人権・尊厳のために立ち上がる」と明記しています。

ブリンケン国務長官は3月3日に行った対外施策演説（「アメリカ人民のための対外政策」）でさらに対中対決姿勢を明確にしました。曰く、「我々は21世紀最大の地政学的試練である対中関係を管理し、これに対処する。ロシア、イラン、北朝鮮など、いくつかの国が我々にとって深刻な挑戦となっている。イエメン、エチオピア、ビルマ（マヤ）など、対処しなければならない深刻な危機もある。しかし、中国による挑戦は異質なものだ。中国は経済、外交、軍事及び技術の力を備え、安定したオープンな国際システムに深刻な挑戦となる唯一の国家だ。」「アメリカの対中国関係は、競争的であるべき時もあるし、協力的であり得ることもあるし、敵対的でなければならないときもある。その三つのケースに共通する基準は力の立場で中国とかがかわることが必要だということだ。」「力の立場で中国とかがかわるということは次の三つを必要とする。一つは、同盟国及びパートナー国をけなすのではなく、彼らと協働することである。二つ目は、外交及び国際機関に関与していくことである。アメリカが撤退したところは中国が入り込んでいる。三つ目は、新疆で人権が蹂躪され、香港でデモクラシーが踏みこじられているときに、我々の価値のために立ち上がることである。我々がそうしなければ、中国はますます罰を受けずに行動することになる。」

バイデン政権の超強硬な中国対決政策を理解するカギはアーミテージ報告です。バイデン政権の対アジア政策の元締めを担うのは、アーミテージ報告の作成にもかわり、アーミテージ及びジョセフ・ナイが厚い信頼を置いているカート・キャンベルです。2018年に第4次報告を出してからわずか2年で出された2020年の第5次報告は、中国に対する警戒を、次のとおり前面に押し出しています。

「同盟にとって最大の安全保障上の課題は中国である。アジアの現状を変えようとする北京の努力は、中国のほとんどの近隣諸国の間で安全保障上の懸念を高めている。米国が支援する日本の航空・海上活動、米国の尖閣諸島を含む第5条へのコミットメント、日本の南西諸島の軍事力を強化するための共同計画の実施は、同盟の対応の重要な部分である。しかし、米国、日本、および他の志を同じくする国々が取り組まなければならないもっと大きな課題がある。それは、競争的共存(competitive coexistence)のための新しい枠組みをどのように構築するかということである。」

中国のいわゆる「グレーゾーン」の威圧は、日米両国が、日本から台湾、フィリピン、マレーシアを経てマレーシアに至る第一列島の戦略的性を重視していることを浮き彫りにした。日本は米国のように台湾関係法を通じた台湾の安全保障を支援する法的・外交的義務はない。しかし、中国の台湾に対する軍事的・政治的圧力の増加に対するワシントンの懸念を日本が共有していることに疑いの余地はない。このような中国の圧力の増加は、日米両国が台湾との政治的・経済的な関わり方において、より一層の協力を必要としている。」（強調は原文。以下同じ）

バイデン政権は、トランプ政権が採用した中国との対決政策を、貿易経済からコロナ・新疆「ジェノサイ

ド」に至るまでまるごと受け継ぎました。両者の最大の違いは、トランプ政権の時はアメリカだけの政策でしたが、バイデン政権においては同盟友好諸国の協調取り付けに躍起になるという新しい要素が加わった点にあります。

第5次アーミテージ報告は露骨にも、「著者らは日本のリーダーシップの役割を維持しようとする菅義偉首相の努力を熱烈に支持し、バイデン大統領と最も早く会談する訪問者の一人になるよう奨励している」と公言しました。極端な言い方をすれば、第5次報告は菅政権狙いで発表されたと言えるほどです。報告は、日本のリーダーシップを奨励して次のように述べています(この後に菅首相への言及が続くのです)。

「日本のリーダーシップを奨励し、より対等な同盟から最大限の価値を引き出すことは、ワシントンと東京の双方の指導者にとって重要な課題である。

日本がより積極的な姿勢を示すようになった背景には、2つの要因がある。第一に、日本はますます厳しい国家安全保障環境に直面している。第二に、米国の一貫性のないリーダーシップが、日本にアジアや世界の戦略的問題をリードする力を与えてきたことである。

この変革の多くの功績は、安倍晋三元首相にある。安倍は、日本が国連憲章に基づき集団的自衛権を行使することを認める日本国憲法第9条の解釈変更を実現し、米国や他の志を同じくする国々との新たなレベルの共同国際安全保障協力に乗り出した。また、環太平洋経済連携協定(CPTPP)を完成に導いた。さらに、「自由で開かれたインド太平洋構想」を掲げ、中国の非自由主義的な野心に対抗するための戦略的枠組みを構築した。」

悲しむべきは、菅政権が第5次アーミテージ報告のシナリオどおりに動いてきたことです。すなわち、3月16日の日米「2+2」共同声明は、「中国の行動は現行国際秩序にそぐわず国際社会に対する挑戦」であるとし、台湾・南シナ海・新疆問題に関する関心を表明し、菅政権がバイデン政権の対中対決政策を全面的に支持する立場を明らかにしました。さらに、訪米した菅首相はバイデンと共同声明を発表(4月17日)し、「ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動」を懸念した上で、「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」と踏み込んだのです。これは1969年の佐藤・ニクソン共同声明以来となるものです。しかし、佐藤・ニクソン共同声明の時は日中国交回復以前です。今回の菅・バイデン共同声明は、日中共同声明及び日中平和友好条約で日本が「一つの中国」原則に明確にコミットした後のことであり、声明・条約と完全に背馳するものです。正に「中国のレッド・ラインに土足で踏み込んだ」のです。

それだけではまだ飽き足りないかの如く、菅政権・自民党の暴走は留まるところを知りません。7月13日に発表された2021年版防衛白書、8月に訪米した秋葉剛男国家安全保障局長とブリンケン国務長官の会談での台湾問題への言及、岸信夫防衛相のフィナンシャル・タイムズでの台湾問題を中心としたインタビュー、8月27日の日台与党間の安保対話(与党版「2+2」)、菅首相・総裁の辞任表明を受けた後継者選別に名乗りを上げた岸田文雄、立候補が取り沙汰される石破茂、安倍後継を狙う高市早苗などによる対中国強硬姿勢を競い合う言動等々。9月8日には、中山恭秀防衛副大臣が「台湾と日本の距離は目と鼻ぐらいに近く、日本にとって台湾の平和と安定は我が身の問題だ」とまで妄言するに至っています。「台湾有事」に際しては、台湾を守るために中国と戦争する」と言うにほかなりません。

不幸中の幸いというのも変ですが、中国は日本の反中嫌中の本質を見極めていきます。つまり、反中嫌中言動の数々は巨大化する中国に対する反発・嫉妬心に基づく「鬱憤晴らし」・「虚仮威し」の類いにすぎず、アメリカ頼みという「他力本願」の所作であって、今日の日本はもはやかつての軍国主義・日本と違って中国と本気で戦争をする気持ち・能力はあり得ない、という確かな判断です。しかし、中国にとって我慢ならないのは、本来相手を恨む理由があるのは中国であって日本ではないはずだということです。そういう日本とこれから長期にわたって「付き合う」ことを余儀なくされるのは勘弁してほしいし、日本にはいい加減「まともな国」になってほしい、というのが中国の偽らざる気持ちだと思います。

「日米対中国」の構図は、バイデン政権になってはじめて本格的に出来上がりました。しかし、「中国脅威」を声高に叫ぶバイデンが習近平に電話会談を申し入れ、「不測の事態」を回避したいと切り出したこと(9月10日)は意味深長です。バイデン政権はまだ始まったばかり、米中、日米、日中関係もまだまだ起伏を経ることでしょう。今最低限言えることは、なんとしてでも「不測の事態」「偶発戦争」を回避しなければならないということです。